

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	約10年 2 カ月間（2011年 1 月 7 日～2021年 2 月25日）
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の債券
運 用 方 法	①主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象通貨は、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドル、ユーロ、英ポンド、スウェーデン・クローネ、ノルウェー・クローネ、デンマーク・クローネおよび日本円とします。 ③運用にあたっては、以下の点に留意しながら行なうことを基本とします。 イ. 米ドル、カナダ・ドル、豪ドルおよびニュージーランド・ドル建ての債券を「ドル通貨」の債券、ユーロ、英ポンド、スウェーデン・クローネ、ノルウェー・クローネおよびデンマーク・クローネ建ての債券を「欧州通貨」の債券とし、「ドル通貨」および「欧州通貨」の債券を信託財産の純資産総額の50% ずつとした投資割合を基本的な投資配分とします。 ロ. 各地域のマーケット分析およびファンダメンタルズ分析に基づき、通貨別の投資割合や投資債券の年限を決定します。なお、「ドル通貨」および「欧州通貨」の債券への実際の投資割合は、基本的な投資配分を中心に±20% 程度の範囲内とし、経済状況、金融市場動向、金利動向等によっては40% 程度を上限として円建ての債券に投資する場合があります。 ハ. 債券の種類は、国（政府および州を含みます。）、国際機関、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行または保証するものとし、その格付けはA 格以上（ムーディーズでA 3 以上またはS & P でA－以上）に相当するものとします。 ニ. 金利リスク調整のため、債券先物取引および債券先物オプション取引を利用することがあります。 ホ. ファンドの修正デュレーションは0（年）程度から10（年）程度の範囲とします。 ④為替ヘッジ取引を機動的に行なうことにより、パフォーマンスの向上をはかります。 ⑤大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けます。
株式組入制限	純資産総額の10% 以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書 (全体版)
第15期

(決算日 2018年 8 月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4770>

最近 5 期の運用実績

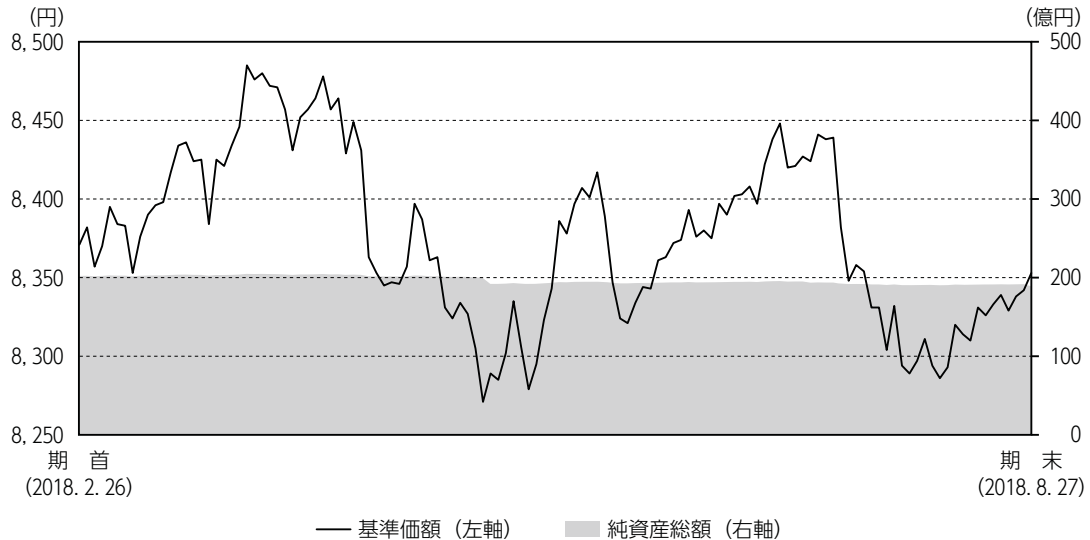
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
11期末 (2016年 8 月25日)	円 9,345	円 130	% 0.7	% 94.5	% 7.0	百万円 30,798
12期末 (2017年 2 月27日)	8,856	130	△ 3.8	95.4	4.5	25,203
13期末 (2017年 8 月25日)	8,882	150	2.0	94.7	7.0	23,355
14期末 (2018年 2 月26日)	8,371	140	△ 4.2	93.4	9.3	20,209
15期末 (2018年 8 月27日)	8,223	130	△ 0.2	94.5	7.7	18,886

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：8,371円

期末：8,223円（分配金130円）

騰落率：△0.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

主要国の債券価格は総じて底堅い展開となった一方、外国為替相場においては米ドルやカナダ・ドルを除き主要投資通貨が円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
（期 首）2018年 2 月26日	8, 371	—	93. 4	9. 3
2 月末	8, 357	△ 0. 2	93. 2	7. 8
3 月末	8, 476	1. 3	92. 1	7. 9
4 月末	8, 357	△ 0. 2	93. 9	5. 9
5 月末	8, 378	0. 1	94. 2	5. 2
6 月末	8, 390	0. 2	94. 0	6. 0
7 月末	8, 304	△ 0. 8	96. 1	1. 6
（期 末）2018年 8 月27日	8, 353	△ 0. 2	94. 5	7. 7

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 2. 27 ~ 2018. 8. 27)

■グローバル債券市況

グローバル債券市況は、期を通して、日本を除く主要国市場で金利はおおむね低下しました。

期首より、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期年限を中心に金利は低下傾向となりました。2018年4月に入ると、米国と中国の貿易摩擦への懸念が後退し市場のリスク選好度が強まったことなどから、金利は上昇傾向となりましたが、5月後半以降は、イタリアの政治情勢や米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下傾向となりました。7月後半からは、日銀が長期金利の上昇を容認するとの思惑が市場で広がる中、日本などを中心に金利はいったん上昇しましたが、トルコ情勢への懸念が高まり市場のリスク回避姿勢が強まる中で、金利は低下しました。

■為替相場

為替相場は、期を通して、円は対米ドル、対カナダ・ドルを除く主要通貨に対して上昇しました。

期首より、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出す中で円は上昇傾向となりました。2018年4月以降は、米国の金利が上昇したことやそれまでの米ドル安の反動もあり、米ドルが上昇傾向となりました。また、カナダでは政策金利が引き上げられる中で、カナダ・ドルも上昇傾向となりました。一方、イタリアの政治情勢への懸念が高まったことなどが、ユーロの下落材料となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、徐々に反発色を強める展開を予測します。米国市場主導の下落基調も終了し、市場は下値固めから反発基調に転じた可能性が高いと予測します。米国主導の長期金利の上昇は利上げ観測以外に、原油相場の上昇などに伴う期待インフレの上昇が主な要因と考えられますが、今後は原油相場の上昇が頭打ちとなり、期待インフレ率も低下に向かうと予想され、長期金利

もピークアウトする展開を予測します。

運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、現物債券は現状程度の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

・為替

為替相場は、円が対主要通貨で上昇余地を試す展開を予測します。米ドル円は、米国長期金利が低下した場合は円高圧力が強まると考えられる一方で、長期金利が上昇しても、株式市場や商品相場の頭打ち感が強まることから安全資産としての円が買われる可能性が考えられます。いずれにしても、米ドル円は極めて戻りが鈍く、反落余地を探る展開が考えられます。

また、全般的な米ドルの見通しについては、米国の税制改革による財政リスクの重さが、成長率が押し上げられる見込みを上回っている可能性があり、中長期的な見通しでは弱気を維持します。

今後も、相場動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2018. 2. 27 ~ 2018. 8. 27)

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏、欧州通貨圏および日本の各国国債への分散投資を継続しました。期首から2018年4月までは、債券市場が超長期債主導で反発基調を継続したことから、強気のスタンスを継続しました。米国の追加利上げに備えて5年債先物を中心に売りヘッジを継続した一方、米中の貿易摩擦への懸念などを背景に、超長期債は強気のスタンスを継続しました。その後は、世界的に債券市場が調整色を強めたことから、米国の5年および10年の債券先物を中心に売りヘッジを継続しました。しかし、FOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録で金融当局が追加利上げを急がないことが示唆され、中短期債主導で反発に転じたことなどから強気のスタンスに変更しました。貿易摩擦への懸念を背景に株式市場が下落基調となる中、債券市場は反発基調を継続したため、ポートフォリオの平均修正デュレーションを長期化しました。7月後半以降は、日銀の金融緩和策の微調整を議論しているとの報道を受け急反落の展開となったことから、米国の5年および10年の債券先物によるヘッジ売りなどを行ないました。しかし、貿易摩擦による世界経済の減速懸念や株式市場の頭打

ち感などから、中長期的には債券市場の反発・回復局面に向かう準備段階的な下値固めにあるとの見方から、大勢観としては強気の見方を維持しました。全般的にはポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、債券市況の変動に伴う主なデュレーション操作は、債券先物の売買を通じて行ないました。

為替部分は、通貨アロケーション戦略としてのドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。期首から2018年3月下旬にかけては、リスク回避姿勢の強まりから円が全面高となり、外国為替のヘッジ比率を引き上げました。4月以降は、米国トランプ政権が貿易問題を巡り融和的な姿勢を示したことなどから逃避通貨の円に売り圧力がかかり、ヘッジ比率を引き下げました。その後、原油相場下落によって資源国通貨が下落に転じたことなどからクロス円（米ドル以外の対円為替相場）全般に下落圧力が強まり、ヘッジ比率を引き上げました。しかし7月中旬にかけては、株式市場や商品市場の上昇などを背景にクロス円が反発色を強める展開となり、ヘッジ比率を引き下げました。8月半ばにかけて、米中貿易摩擦の悪化などを背景に円が全面高となった局面では、ヘッジ比率を引き上げました。しかしその後は、米中貿易問題を巡る懸念の後退などから期末にかけてクロス円が反発し、ヘッジ比率を引き下げました。全般的には、対円、対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は130円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2018年 2月27日 ～2018年 8月27日	
当期分配金（税込み）	（円）	130
対基準価額比率	（％）	1.56
当期の収益	（円）	130
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	262

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	145.18円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	182.72
(d) 分配準備積立金	64.11
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	392.02
(f) 分配金	130.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	262.02

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市場は、米国やドイツの国債発行増、一般債の起債ラッシュなどを背景とした需給悪化懸念が相場の戻りを抑える可能性はあるものの、全般的には底堅い展開を予測します。市場は2018年5月半ばを大底として下値固めを終えて反発基調を継続しており、中長期的には引き続き反発余地を試す展開が考えられます。米中貿易摩擦の緩和への期待が台頭していますが、中間選挙

を控えたトランプ政権が大幅な譲歩を示す可能性は高くないと考えられます。米中通商協議に関して、その結果が十分保証されているわけではなく、期待先行でリスク資産のポジションが買い戻された可能性が高く、債券市場が反落しても反落余地は限定的と考えられます。基本的に、グローバル債券市場は、日銀が利回り目標の柔軟化を含めた金融緩和策の微調整を議論しているとの報道に端を発した欧米市場および日本の国債先物市場の急落に始まった反落余地を試す展開もうかがえましたが、8月1日を底に反発基調に転じている状態に変化はなく、反発余地を試す展開が考えられます。新興国市場は、通貨安と株安が影響し、資金流出が長期化しています。先進国の株式市場も欧州市場を中心に頭打ち感が強まっており、世界的にマネーが債券市場に徐々に回帰していく可能性が高いと考えられます。また、貿易摩擦の長期化は世界経済の減速懸念をさらに強めることになり、債券市場の上昇要因と予測します。EU（欧州連合）首脳会議ではEU当局者が英国の離脱に関して批判を強めているなど、欧州の政局不透明感も債券市場の上昇要因と考えられます。トランプ政権による減税や財政赤字の拡大による国債増発懸念は短期的には金利上昇要因と考えられますが、過去の例では増発要因がリスクプレミアムを継続的に押し上げた事例はあまり見当たらず、需給要因だけで金利上昇局面が継続するとの見方は当てはまらないと考えられます。世界的な株式市場の下落局面では長期金利上昇に歯止めをかける可能性が高いと考えられます。これまでは、長期金利の上昇が株式のバリュエーション面で割高感を強める結果となりましたが、今後は株式市場の下落や商品相場の頭打ちがリスク回避姿勢を強め、逆に長期金利の上昇を抑制する効果につながると予測します。また、イールドカーブのフラット化傾向は、将来の景気減速とインフレ鎮静化を示唆していると考えられます。過去のイールドカーブのフラット化局面では、翌年以降に景気後退局面を迎えています。

運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、現物債券は現状程度の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

・為替相場

為替相場は、短期的には米ドル下落によるクロス円の上昇圧力を背景に、円も対主要通貨で反落余地を試す展開が考えられます。もっとも、中長期的には全般的な対主要通貨での円高基調の継続を予測します。米中貿易摩擦の緩和期待などを背景にリスクセンチメントはやや改善したものの、問題の根本的解決には至っていないとの見方も根強く、巨視的には円の反落余地は限定的で、対主要通貨での円高基調の継続を予測します。

2018年8月のジャクソンホールでの講演で、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長は利上げペースを加速させる考えがないことを示唆したため、米ドル売り圧力を促しました。当面は

米ドル安によるクロス円の上昇が米ドル円の下値も堅くし、短期的には、円が対主要通貨で反落余地を試す展開が考えられます。ただし、円の反落局面があっても長期化はせず、その反落余地も大きくないため、中長期的には円が再度上昇基調に転じる展開を予測します。基本的には円が実質実効為替レートで割安感が強く、米中貿易摩擦の激化への懸念などリスク回避的な材料は数多く残存しており、円は今後大きく反発する可能性があります。

今後も、相場動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 2. 27～2018. 8. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	32円	0. 377%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 375円です。
（投 信 会 社）	(20)	(0. 242)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0. 108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 023	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0. 023)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	34	0. 412	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注 3）比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2018年2月27日から2018年8月27日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 3,797 (—)
	カナダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 5,097 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年2月27日から2018年8月27日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 749	百万円 —
外 国	債券先物取引	48,927	46,939	67,379	66,034

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年2月27日から2018年8月27日まで)

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 8% 2027/6/1	435,596
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2041/2/15	412,758

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期				末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち BB 格 以 下 組 入 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国債証券	千円 500,000	千円 589,758	% 3.1	% —	% 2.0	% 1.1	% —

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

		当	期	末			
区 分		銘 柄		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券				%	千円	千円	
		312 10年国債		1. 2000	100, 000	103, 036	2020/12/20
		52 20年国債		2. 1000	100, 000	106, 765	2021/09/21
		70 20年国債		2. 4000	100, 000	114, 245	2024/06/20
		29 30年国債		2. 4000	100, 000	133, 790	2038/09/20
		34 30年国債		2. 2000	100, 000	131, 922	2041/03/20
合 計	銘 柄 数 金 額	5銘柄					
					500, 000	589, 758	

(注) 単位未満は切捨て。

(3)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期 末							
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 6, 700	千アメリカ・ドル 8, 258	千円 918, 317	% 4. 9	% —	% 3. 5	% 0. 7	% 0. 6
カナダ	千カナダ・ドル 50, 500	千カナダ・ドル 71, 894	6, 144, 062	32. 5	—	32. 5	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 6, 600	千オーストラリア・ドル 7, 496	611, 675	3. 2	—	—	3. 2	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 4, 500	千ニュージーランド・ドル 5, 115	380, 860	2. 0	—	—	2. 0	—
イギリス	千イギリス・ポンド 15, 000	千イギリス・ポンド 22, 187	3, 172, 161	16. 8	—	16. 3	0. 5	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 32, 000	千ノルウェー・クローネ 33, 851	451, 234	2. 4	—	1. 3	0. 7	0. 4
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 32, 000	千スウェーデン・クローネ 41, 268	503, 471	2. 7	—	1. 6	1. 1	—
ユーロ (フランス)	千ユーロ 1, 500	千ユーロ 2, 109	272, 901	1. 4	—	—	1. 4	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 23, 100	千ユーロ 37, 201	4, 812, 324	25. 5	—	25. 5	—	—
ユーロ (小計)	24, 600	39, 310	5, 085, 225	26. 9	—	25. 5	1. 4	—
合 計	—	—	17, 267, 009	91. 4	—	80. 8	9. 7	1. 0

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

(4)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当		期		末		償還年月日
		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2020/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.1250	1,000	1,085	120,716	2021/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	1,000	1,154	128,388	2025/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	1,100	1,286	143,013	2027/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	1,000	1,417	157,648	2030/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	1,600	1,336	148,668	2041/05/15
通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄			6,700	8,258	918,317	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	21,200	30,135	2,575,351	2027/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	22,100	32,123	2,745,232	2033/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	1,200	1,716	146,720	2037/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	1,000	1,410	120,576	2041/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	5,000	6,508	556,182	
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄			50,500	71,894	6,144,062	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	1,000	1,098	89,604	2022/07/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	2,000	2,271	185,351	2023/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	3,600	4,126	336,719	
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			6,600	7,496	611,675	
ニュージーランド		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル		2021/05/15
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	2,000	2,225	165,663	2023/04/15
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	2,500	2,890	215,197	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			4,500	5,115	380,860	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		2021/06/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	500	599	85,753	2028/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	7,000	10,113	1,445,941	2042/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	6,500	10,013	1,431,687	2040/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	1,460	208,779	
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄			15,000	22,187	3,172,161	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		2019/05/22
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	5,000	5,137	68,481	2023/05/24
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	10,000	10,297	137,261	2024/03/14
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	17,000	18,416	245,491	
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			32,000	33,851	451,234	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	5,000	5,631	68,701	2039/03/30
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	17,000	24,197	295,211	2022/06/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	10,000	11,439	139,559	
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			32,000	41,268	503,471	

区 分		当 期			未		
		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000%	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,109	千円 272,901
国 小 計	銘柄数	1銘柄					
	金 額				1,500	2,109	272,901
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,348	174,443
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	10,100	15,722	2,033,910
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	10,000	16,544	2,140,196
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	2,000	3,585	463,773
国 小 計	銘柄数	4銘柄					
	金 額				23,100	37,201	4,812,324
通貨小計	銘柄数	5銘柄					
	金 額				24,600	39,310	5,085,225
合 計	銘柄数	31銘柄					
	金 額						17,267,009

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(5) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買建額	売建額
国 内	長期国債	百万円 —	百万円 752
外 国	US LONG BOND(CBT)(アメリカ)	485	—
	US 10YR NOTE (CBT)(アメリカ)	536	—
	US 5YR NOTE (CBT)(アメリカ)	—	1,517
	US ULTRA BOND CBT(アメリカ)	551	—
	LONG GILT FUTURE(イギリス)	546	—
国	EURO-BUND FUTURE(ドイツ)	632	—
	EURO-BOBL FUTURE(ドイツ)	256	—
	EURO BUXL 30Y BND(ドイツ)	716	—

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2018年 8月27日現在 当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	17,856,767	92.1
コール・ローン等、その他	1,522,308	7.9
投資信託財産総額	19,379,075	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.20円、1カナダ・ドル＝85.46円、1オーストラリア・ドル＝81.59円、1ニュージーランド・ドル＝74.45円、1イギリス・ポンド＝142.97円、1ノルウェー・クローネ＝13.33円、1スウェーデン・クローネ＝12.20円、1ユーロ＝129.36円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（18,110,789千円）の投資信託財産総額（19,379,075千円）に対する比率は、93.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 8月27日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	27,312,180,909円
コール・ローン等	376,532,168
公社債（評価額）	17,856,767,476
未収入金	8,593,997,514
未収利息	223,750,372
差入委託証拠金	261,133,379
(B) 負債	8,425,855,226
未払金	8,052,123,480
未払収益分配金	298,571,380
未払信託報酬	74,363,639
その他未払費用	796,727
(C) 純資産総額（A－B）	18,886,325,683
元本	22,967,029,237
次期繰越損益金	△ 4,080,703,554
(D) 受益権総口数	22,967,029,237口
1万口当り基準価額（C／D）	8,223円

*期首における元本額は24,141,514,426円、当期中における追加設定元本額は16,496,245円、同解約元本額は1,190,981,434円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は8,223円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,080,703,554円です。

■損益の状況

当期 自2018年 2月27日 至2018年 8月27日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	410,275,745円
受取利息	404,546,805
その他収益金	5,941,315
支払利息	△ 212,375
(B) 有価証券売買損益	△ 221,377,050
売買益	1,488,965,777
売買損	△ 1,710,342,827
(C) 先物取引等損益	△ 153,370,932
取引益	268,501,360
取引損	△ 421,872,292
(D) 信託報酬等	△ 76,835,539
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 41,307,776
(F) 前期繰越損益金	△ 3,992,848,428
(G) 追加信託差損益金	252,024,030
（配当等相当額）	(419,655,689)
（売買損益相当額）	(△ 167,631,659)
(H) 合計（E＋F＋G）	△ 3,782,132,174
(I) 収益分配金	△ 298,571,380
次期繰越損益金（H＋I）	△ 4,080,703,554
追加信託差損益金	252,024,030
（配当等相当額）	(419,655,689)
（売買損益相当額）	(△ 167,631,659)
分配準備積立金	182,132,270
繰越損益金	△ 4,514,859,854

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	333,440,206円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	419,655,689
(d) 分配準備積立金	147,263,444
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	900,359,339
(f) 分配金	298,571,380
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	601,787,959
(h) 受益権総口数	22,967,029,237口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	130円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。